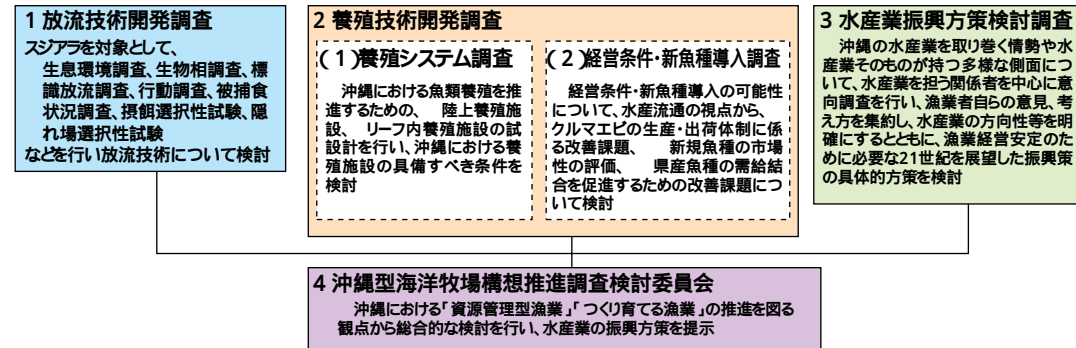


(図-1) 沖縄型海洋牧場構想推進調査フロー



## 農林水産部 「沖縄型海洋牧場構想推進調査」概要

### 「21世紀の沖縄水産業 の発展を目指して」

その5

はじめに

沖縄の水産業は排他的経済水域の定着に伴い、沿岸・沖合域の活用による「つくり育てる漁業」、資源管理型漁業の振興を図ることが緊急の課題となっております。

このため、亜熱帯である沖縄の海洋・生物特性を踏まえた沖縄型の資源管理型漁業の推進方策、海洋環境の活用による養殖振興方策の提示並びに水産業のおかれている厳しい現状を直視し、21世紀を展望した水産業の未来像づくりのための振興策の策定に資することを目的とした「沖縄型海洋牧場構想推進調査」が実施され、その結果が取りまとめられたので、その概要を紹介いたします。

#### 一 沖縄型海洋牧場構想推進調査フロー

図一 参照

#### 二 調査結果概要

##### (一) 放流技術開発調査

人工種苗の生後、群集性などの行動や放流後の低摂餌状態から、人工種苗は放流後捕食を受け易く、種苗生産及び種苗の食害防除のための馴致技術の中での種苗性の改良が必要。

生息場所が共通している捕食者との共存あるいは排除、捕食者からの保護など、特に小型種苗の食害を

回避することが必要。

好適な放流の場所、時期サイズ方法などについて経済性も含めての検討が必要。

放流魚の天然環境への馴致技術や保護育成礁の開発などの検討が必要。



小形超音波発信器を装着したスジアラ人工種苗

##### (二) 養殖技術開発調査

###### ア 養殖システム調査

###### (ア) 養殖場造成

沖縄周辺海域の海象条件に対応する養殖場造成は可能。

リーフ内においては、リーフへの影響が避けられないことから、影響を最小限にとどめる配慮と完成後の養殖場の環境保全について十分な検討が必要。

リーフ外では、外洋性の長周期の波に対応した消波構造物が開発されており、沖縄海域への適用は可能であるが異常気象対応として生け簀の待避が必要な場合もある。

###### (イ) 養殖場の利用

陸上養殖施設は、経営条件が厳

しいことから、公的施設として地域の間育成施設の整備が考えられる。リーフ内養殖場では、静穏が保たれ作業性に優れており、当歳魚から二歳魚の育成場として利用できる。

リーフ外養殖施設は大規模養殖生産場として良質の成魚生産ができる。また、消波堤により、漁港の静穏性が高まり、漁港整備の二環としての多機能施設として利用可能。

イ 経営条件・新魚種導入等調査  
(ア) 沖縄県産クルマエビの生産、流通、需要量調査

クルマエビの生産は、高い生産技術と水質に恵まれ、市場で、高い評価を受けている。

需要の低迷により県内生産業者の競合が強く意識されている。

単なる増産体制は、市況を悪化させる恐れがあり、新規市場の創出、既存市場の深耕が不可欠。

産地における営業・企画機能や組織機能の充実が必要。

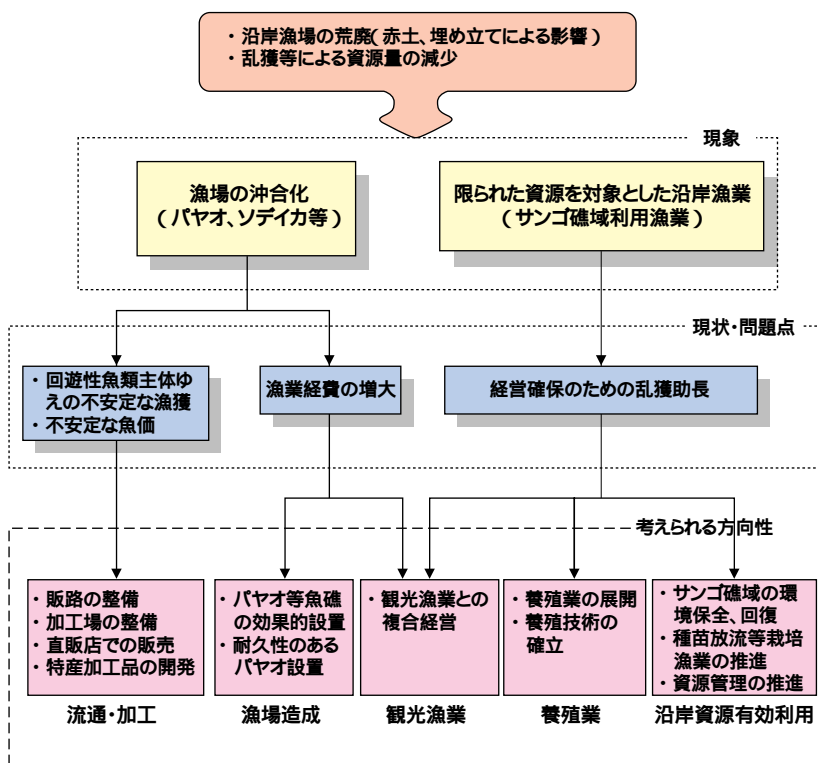
(イ) 新規魚種の市場性評価に係る調査  
新規魚種(スギ)は県内外で白身商材として高い評価を受けており、養殖の新規魚種として有望。

身質が近い既存魚の代用品に終わる可能性があり、商材としての位置づけを明確にする必要がある。

歩留まりの低さ、輸送コスト問題から県外出荷については産地段階でのフィレ加工及び品質チェックを行い、安全性の高い出荷体制の構築が必要。

長期的な需給状況を判断して、既存養殖魚種との総合的なプラン

# Marine Products



(図-2) 意向調査による現状・問題点、方向性の整理

入を考慮した生産が必要。  
(ウ)県内産水産物の県内消費拡大のための調査  
消費者の根強い県産固有魚種への需要が存在。  
県産魚の水揚量が少なく、輸入水産物が補完・代替的な機能を果たす。  
県産魚の需要や輸入魚への対策を講じるためには取引の全体像が把握できる仕組みの構築が必要。

(三)水産業振興方策検討調査  
水産業関係者から意向調査を行った(図二参照)

(四)まとめ  
今後本調査結果を踏まえ、沖縄の水産業を振興する立場からの総合的な検討を行い、必要な開発調査事業を継続実施することにより、巨視的な海洋牧場振興事業の実施が可能となり、その成果が期待できる。

## 二十一世紀の沖縄水産業の発展を目指して

